

記載例 1

別表 1 第 1 号様式 (第 6 条関係)

神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金交付申請書

神奈川県知事 殿

提出日を記載すること。

令和 7 年 月 日

申請者 郵便番号
住所
〔法人の場合は所在地〕
フリガナ
氏 名
〔法人の場合は名称及び代表者の職・氏名〕
生 年 月 日
性 別

〒 2 3 1 - 1 2 3 4
横浜市中区日本大通 1

〇〇 カンクマイ
リジチョウ カガリ タロウ
〇〇マンション管理組合
理事長 神奈川 太郎

T・S・H 年 月 日生
男 ・ 女

神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、6 の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（第 1 号様式別紙 2）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

1 補助事業の目的及び内容

県内の共同住宅において、神奈川県共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金事業計画書（第 1 号様式別紙 1）のとおり太陽光発電設備等を導入し、発電した電力については、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第 9 条第 1 項の認定に係る発電に用いることなく、設置場所における消費電力の一部として使用します。

2 補助金交付申請額

5 7 0 , 0 0 0 円 (千円未満切捨て)

第 1 号様式別紙 1 の「3 交付申請額の積算」から算出した申請額を記載すること。

3 申請者の連絡先

TEL :	0 9 0 - 1 2 3 4 - × × × ×	FAX :	
電子メール :			
部署名・役職名※		担当者名※	

※ 申請者が個人の場合は、部署名等及び担当者名の記載は不要です。

4 導入する設備の販売・設置・施工予定事業者の連絡先※

事業者名 :	関内ホーム株式会社 △△支店		
TEL :	0 4 5 - × × × - 1 2 3 4	FAX :	
電子メール :	× × × × × @ × × × . 〇〇		
部署名・役職名	設計部	担当者名	〇〇

交付申請に関する技術的事項を把握している者の連絡先（携帯電話可）等を記載すること。

※ 交付申請に関する技術的事項について、確認のため連絡することがあります。

5 想定電力消費量と想定発電量（年間）

A	想定電力消費量	k W h
B	想定発電量	k W h

B＞Aである場合は、自家消費が目的であり売電目的の運用では無いことを確認するため、その理由を記載してください。

※ 本補助金は自家消費が前提なので、原則、A＞Bであることを想定しています。

6 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (9) 県の同一会計年度内に、神奈川県家庭部門脱炭素推進事業費補助金交付要綱第3条第1項第4号の補助金の交付申請をしていないこと。